# 新生児の死亡に終止符を

（ENDING NEWBORN DEATHS: Ensuring every baby survives）

〈概要和訳〉

近年、乳幼児死亡率の削減に向けて世界は大きく前進しました。1990 年以来、5 歳未満で亡くなる子どもの数は年々減少し、1,260 万だった数字は 660 万まで下がりました[1]。

1990 年以来、最貧国における人口が 70%増加したことを考えると[2]、この事実がどれだけ素晴らしい達成かが分かります。そして、予防できる原因で亡くなる乳幼児が一人もいない世界を想像することも可能となってきました。

しかし、このような達成がある一方でいまだに多くの子どもたちが亡くなっていることは、現代社会の恥ずべき姿であるといえます。現在、一日に 18,000 人もの子どもたちが亡くなっており、そのほとんどは予防できる原因によります。

## 新生児リスクによって阻まれる進歩

乳幼児死亡率の削減には、ワクチン接種、家族計画、栄養改善、子どもの病気のケア、そして経済状況の改善が大きく寄与しています。しかし、生まれてすぐ、また生まれて最初の一ヶ月間という、生命がもっとも影響を受けやすい時期の命に関わるリスクに対する取り組みは遅れています。

2012 年には、290 万の新生児が生まれて 28 日以内に亡くなりました。これは 5 歳未満で亡くなる子どもの、実に 5 分の 2 に当たります。このうち、100 万の新生児は生まれてから 24 時間以内、この世に生を受けた最初の日に、亡くなっているのです[3]。原因には早産、出産時の合併症や、感染症などが含まれます。これは痛ましく、受け入れがたいことです。

新生児の死を予防する措置を早急に取らなければ、乳幼児死亡率削減の道が途絶えてしまう可能性

---

1 United Nations Inter-agency group for Child Mortality Estimation. Levels and trends in child mortality: Report 2013. New York, USA: UNICEF, 2013.
http://www.childinfo.org/files/Child_Mortality_Report_2013.pdf

2後発開発途上国の人口が 1990 年の 509,354,000 人から 2012 年の 878,097,000 に増加したことに基づく。United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. World Population Prospects: The 2012 Revision. New York: United Nations, 2013.
http://esa.un.org/wpp/Documentation/publications.htm

3分娩時の死産率は以下の文献より：Lawn JE et al, Stillbirths: Where? When? Why? How to make the data count? Lancet, Volume 377, Issue 9775, Pages 1448–63, 23 April 2011. 分娩時の死産の合計数は国連人口局の出生総数と生児出生数に関する最新の推計を元に 2012 年のデータに更新している。

は高く、私たちが、予防可能な原因で亡くなる子どもを完全になくす世代となるという野望も、打ち砕かれてしまうでしょう。

そしてこの危機は、私たちが思っているよりももっと大きい問題をはらんでいます。出産の途中に心臓が止まってしまう死産が、2012 年には 120 万件もありました。この 120 万の赤ちゃんの死は、乳幼児死亡率を 1990 年の水準の 3 分の 2 削減するという、国連ミレニアム開発目標の 4 番目の目標には含まれていません。しかし、この数字は、特に出産にまつわる特定のリスクについての理解を深めるという意味において、将来の妊産婦、新生児、幼児の健康を推し進める枠組みに含められるべきです。

国連ミレニアム開発目標の期限である 2015 年が近づく今、より多くの国が乳幼児死亡率削減に向けての取り組みを加速しなければなりません。新生児死亡の問題に早急に取り組まなければ、目標達成は望めないということが、明確になってきたからです。必須保健サービスがすべての女性と赤ちゃんに届けられることなしには、予防可能な原因で亡くなる子どもをなくすことは不可能です。

**原因と治療法**

死産、新生児および妊産婦の死亡の原因は、密接に絡み合っており、何をなさなければならないかは明確です。そしてその解決策は、具体性かつ緊急を要します。新生児死亡をなくす重要な方法は、最もリスクの高い陣痛、出産と、出生直後の各段階において、必須のケアが提供されることです。これは出産が、訓練された、必要な機材を持ったヘルスワーカーの立ち会いのもとに行われることを意味します。また、妊娠中、および出産後の介入によって、妊産婦と新生児の死亡および死産を劇的に削減することが可能です。

多くの場合、ちょっとした、しかし極めて重要な方法によって、危機にさらされている小さな命を救うことができます。出産時に訓練された助産師が立ち会うことで、出産時の死産が 45%削減し、新生児死亡の 43%を防ぐことができます[4]。この報告書では、新生児死亡率を削減するために出生時期において不可欠な、深刻な感染症の治療や未熟児の特別なケアといった、すべての新生児に対して提供されるべき施策を明らかにします。すべての国で生まれる赤ちゃんの約 10%は、最初に息をするのにサポートが必要であると言われています。

世界では、約 4,000 万の女性が、母親と新生児の命を守るために訓練され、必要な機材を備えた助

---

[4] Pattinson R, Kerber K, Buchmann E, et al. Stillbirths: how can health systems deliver for mothers and babies? Lancet 2011; 377: 1610–23.

産師やヘルスワーカーなどの助けを受けずに出産しています[5]。出生時に必要な質の高いケアを受けられないため、毎年多くの新生児が亡くなっています。出産時に赤ちゃんを亡くすリスクが最も高い女性の多くは、貧しく、農村に住み、少数民族で、教育を受けていないという場合が多く、命を救う助けを受けることができないという状況にあります。

生きること、そしてそれを担保するためのヘルスケアに対する普遍的な権利を保障することに国際社会はコミットしているにもかかわらず、多くの国で貧しい家族はそうでない家族の 2 倍の確率で生まれたばかりの赤ちゃんを失うという状況になっています。

最も貧しく、そして最も辺境の地に住む人々が出産時に適切なケアを受けられるようにするためには、抜本的な改革が必要です。これには妊産婦、新生児、および幼児が保健サービスを利用するときの現金での支払い、つまり利用者負担をなくすことが含まれます。母親や赤ちゃんにとって必要な保健サービスを、お金を払えないから受けられないという状況があってはなりません。また、公共の保健サービスが十分な資金を有し、必要なところに十分な数の訓練されたヘルスワーカーが配備されているようにしなければなりません。

この報告書のために委託された研究によると、47 の主要な国において、必須保健サービスがより公平に届けられた場合、年間 95 万の新生児の命が救われるという試算が出ています。この数値はこれらの国における新生児死亡率の 38%の削減に当たります。

**2014 年：命を救うための変化のチャンス**

2014 年は非常に重要な年となるでしょう。すべての人が基礎的な保健医療サービスを受けられることを目指すユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に対する政治的支持が世界的に高まっています。UHC が提供するすべての人に対する基礎保健パッケージは、国の財政状況に応じて内容を充実させることができますが、出発点としては、どんなに貧しくても、出産時に命を救うためのケアを受けられない家族をなくすようにすることが必要です。

さらに 2014 年は、歴史上はじめて、世界の政府と国際機関が団結して、「すべての新生児に関する行動計画」に合意する予定です。これは、きちんとケアされないために生まれてすぐの赤ちゃんが亡くなっているという悲しい問題に対処するための合意です。セーブ・ザ・チルドレンは、予防可能な原因で亡くなる新生児をなくし、出生時に起きる死産を防ぐために、この行動計画が野心的で、

---

[5]訓練を受けた医療従事者の介添えのない状態での生児出生の数。訓練を受けた助産師のカバー率は WHO Global Health Observatory Data Repository（http://apps.who.int/gho/data/node.main）、生児出生の数は State of the World's Children（http://www.unicef.org/sowc2013/statistics.html）統計より。

強固なものとなるよう、働きかけています。

しかし、行動計画は紙に書いてあるだけでは十分ではありません。実施を達成するためには、ハイレベルで組織的な政治行動が必要です。不必要に亡くなる新生児をなくし、死産を予防し、妊産婦および乳幼児の死亡率削減への取り組みを大幅に加速させるためには、私たちの保健サービスに対するアプローチを抜本的に変えなければならないのです。

この変化は、ドナーや多くのステークホルダーを巻き込みながら、乳幼児死亡率が高い国で起こるようにしなければなりません。そして国際社会において、新しい目的意識が生まれる必要があります。2014 年は、私たちの目の前にある重要な機会をみすみす逃すようなことがあってはなりません。

## 新生児へのコミットメント

セーブ・ザ・チルドレンは、「今年」、予防可能な新生児死亡を終わらせる「新生児への約束」にコミットすることを、世界のリーダー、慈善家、そして民間セクターに対して呼びかけます。

- 各国政府とそのパートナーが、予防可能な新生児死亡に終止符を打ち、年間 200 万の新生児の命を救い、120 万の死産を予防することを宣言すること[6]
- 各国政府とそのパートナーが、2025 年までに全ての出産が、訓練を受け、必要な機材を持ち、新生児のための必須保健サービスを提供できるヘルスワーカーの立ち会いのもと行われるようにすること
- 各国政府が世界保健機関（WHO）の定める最低基準である国民 1 人あたり年間 60 ドル以上の公共支出を保健に配分し、保健人材の育成を行うこと
- 各国政府が緊急産科ケアを含む全ての母子保健サービスの利用者負担を無料化すること
- 製薬企業を含む民間セクターが、最も貧しい人にもアクセスできる母子の健康のための革新的な製品を開発し、そのアクセスを向上させること

## 予防可能な新生児死亡の根絶

ここで明確にしなければならないのは、新生児死亡は、必然ではないということです。すべての人に対して基本的な保健サービスが提供されれば、ほとんどの新生児死亡は簡単に避けることができ

---

6 「すべての新生児に関する行動計画」の目標は、新生児死亡率を 3 分の 2 削減することで、2035 年の出生 1000 のうち死亡数を 7 とするものである。この数値は OECD 諸国の新生児死亡率で最も高いものであるが、予防可能な新生児死亡をなくすための一つの到達点とすることができる。この 1000 分の 7 という数字を 2012 年の新生児死亡率（1000 分の 20.8、290 万の新生児死亡）に適用すると、およそ 200 万の命が救われることになる。

ます。今こそ、政府、ドナー、保健専門家の組織的変革が求められています。今年、この問題に取り組むための今までにない大きなチャンスが訪れているのです。

すぐ死ぬために生まれてくる命などありません。あらゆる力をひとつにすれば、助かる命を救うことができるのです。